

令和 4 年 9 月 5 日現在

機関番号：82674

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00960

研究課題名(和文)都市部高齢者に適した住民主体の生活支援サービス提供モデルの検討

研究課題名(英文) Exploring types of mutual assistances that older adults prefer to receive from their neighbors

研究代表者

野中 久美子 (Nonaka, Kumiko)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・主任研究員

研究者番号：70511260

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：都市部の高齢者が住民互助に求める生活支援と住民が提供可能な生活支援を検証した。調査1～2により、家事援助は支援の提供者と受け手双方とも「住民互助」よりも介護保険制度の延長線上にある「生活支援サービス」という形態とを好むことが示唆された。一方で買い物支援では、支援の提供者と受け手とも買い物を切り口に外出や交流といった「住民互助」による社会参加支援授受を期待して。調査3により、若年層(20代～40代)は高齢者の心配事を聞くといった支援から生活支援に促せる可能性が示唆された。50代～64歳の中年世代においては、高齢者との手段的支援の授受経験を通して生活支援に促せる可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護保険では充足できない高齢者の日常生活支援ニーズに対応するために住民主体の生活支援サービスの拡充が進められているが、その創出は遅々として進んでいない。その要因として、生活支援の担い手不足に加えて、住民主体の生活支援サービスの利用する高齢者が少ないことである。本研究の意義は、住民が提供可能かつ高齢者のニーズに適した「住民ならでは」の生活支援内容を検証することである。それにより、どのような主体がどの領域の高齢者支援を担うべきかを示唆できる。

研究成果の概要(英文)：This study examined; what types of assistances do older adults prefer to receive from volunteers in order to maintain their independent living in a community, and what types of assistances do lay-people can provide for older adults. The quantitative and qualitative study indicated both older adults and volunteers prefer to receive/provide house chore assistances as a form of semi-formal services. Both older adults and volunteers consider volunteers' assistance in shopping as opportunity of social participation. The quantitative study explored factors that affect younger (25 to 40 yrs) and middle age (50 to 64 yrs) adults' motivation to provide daily assistances for their neighbors, using the data of 1193 Japanese. Logistic regression analyses showed that experiences in providing instrumental support for older adults discourage younger adults to provide assistance. Experiences in providing emotional support for older adults motivate younger adults to provide daily assistances.

研究分野：社会福祉学

キーワード：生活支援 高齢者 助け合い 互助 地域包括ケアシステム

## 1. 研究開始当初の背景

急速な高齢化が進むわが国では、自助・互助・共助・公助のバランスにより一体的に高齢者の在宅生活を支える地域包括ケアシステムの構築が進められている。そして、専門職の関わりを受けつつも、住民組織や NPO 等の多様な主体による互助を基盤とした生活支援サービスを軸に、高齢者の日常生活を支えることが推進されている。しかし、現時点では、住民を主な担い手とした有償・無償の生活支援サービス創出は進んでいない。

その要因については、支援の担い手確保の難しさ等支援者確保の課題が着目されがちである。しかし、サービス利用者である高齢者の日常生活支援サービスへのニーズ、および「どのような時に住民ボランティアらに支援を求めるのか」といった被援助志向性を理解することも重要である。例えば、札幌市手稲区在住の高齢者（無作為抽出）を対象とした調査では、普段の生活で手助けして欲しい人の割合は一般高齢者でも 23.1%にのぼる<sup>1</sup>。一方で、申請者らが JST-RISTEX の研究事業の一環で東京都北区と川崎市多摩区の 65 歳以上高齢者（n=3261）を対象に実施した郵送式質問紙調査では、「住民ボランティアや地域の人」から日常生活の支援（ゴミ出しや草むしり等）を受けることへのニーズは 10%前後であった<sup>2</sup>。つまり、高齢者の支援ニーズと被援助志向性には乖離があると思われる。実際に、都市部高齢者は家族や専門職を手段的支援の提供者として好み、近隣・友人等への選好度は低い<sup>3</sup>。

その一方で、申請者らが実施した生活支援サービス提供団体（19 団体）への聞き取り調査から多数の生活支援に対応している団体があることも明らかになった。例えば、高島平団地で活動する（株）御用聞きは、大学生ボランティアが 5 分 100 円で支援するボランティア的な活動も行っているが、このサービスへの依頼は月間 100 件を超えている。それを踏まえると、都市部の高齢者は支援提供形態や支援提供者特性等、何らかの条件が重なった場合に住民ボランティアによる有償・無償の生活支援サービスを利用する可能性があると考えられる。例えば、支援を求めることで得られるベネフィット（例えば、課題解決により可能になること）が、支援を求めるという行為にかかるコスト（煩わしさ、料金、他者にプライバシーを知られる等）を上回ると認識した場合は支援を求める可能性がある。また、一定の性質の支援者（大学生、町会等）に対しては抵抗感が軽減するといった可能性もある。

## 2. 研究の目的

本研究の当初の目的は、都市部高齢者がどのような条件が重なった時に住民ボランティアによる有償・無償の生活支援サービスに支援を求めるのかという問いを明らかにすることであった。特に、支援を求める高齢者の支援ニーズ（困りごと等）や特性（生活習慣や健康状態、居住形態、本人の嗜好等）、および支援形態（支援提供者の特性、サービス提供団体の運営形態等）との関連から、高齢者の特性別に嗜好する支援提供形態を検証することであった。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、調査対象を生活支援サービス提供団体の運営者およびその団体を支援する生活支援コーディネーターに限定した。その理由として、生活支援サービスを利用する高齢者の多くは、要支援・要介護認定を受けている、またはフレイル状態にあるため、調査員との接触により新型コロナウイルス感染による重症化のリスクが懸念されることである。その上で、本研究の目的を次の 2 点とした：1) 高齢者が住民ボランティアに求める生活支援ニーズを検証する、2) 住民が提供可能な生活支援サービスを検証する。

## 3. 研究の方法

### 1) 調査 1. 住民主体の生活支援サービス提供活動抽出のための質問紙調査

目的：都市部の住民団体による生活支援活動の実態を把握することを目的とした。

調査対象：東京都特別区内城南・城北・城東・城西地区の 5 自治体の協力を得て、各区に設置された全地域包括支援センター（以降、地域包括）110 事業所と地区社会福祉協議会を含む社会福祉協議会（以降、社協）30 事業所にて住民主体の生活支援活動を最も把握している職員各 1 名（合計 140 事業所の 140 名）を対象とした。

調査方法：2019 年 1 月～2 月に、各区の生活支援体制整備事業の担当課より自記式質問紙調査票を地域包括に配布し、回答後に同封の返信用封筒で直接に研究者宛に返送いただいた。次に、地域包括より紹介された事例を各区の社協に提示し、事例の追加を求めた。

調査項目：担当圏域内の住民主体の生活支援活動の活動名、その活動の運営団体組織種別、提供する生活支援内容、活動年数、活動範囲（複数包括圏域/一包括圏域）、料金の有無（一部または全て有償/全て無償）、支援対象（登録会員のみ、一定の基準を満たした人なら誰でも、基準なし）、分析方法：得られた生活支援活動をクラスター分析により運営団体組織種別の生活支援提供形態を類型化した。

### 2) 調査 2. 高齢者が住民ボランティアに求める生活支援ニーズおよび住民ボランティアが提供可能な生活支援サービス検討のためのインタビュー調査

調査目的：高齢者が住民ボランティアに求める生活支援ニーズ、および住民ボランティアが提供可能な生活支援サービスを検証する。

調査対象：調査 1 で把握した東京都内 A 区内の住民主体の生活支援サービス提供団体 9 事例の運営責任者とボランティア。

調査方法：対面または Zoom 形式によるインタビュー調査

調査項目：活動発足の経緯（発足の動機やきっかけ等）、月間のサービス提供数や依頼の多いサービス、団体が得意とする支援、担い手の主な特徴（属性、どんな思いで活動している方が多いかなど）、主な利用者の特徴（生活状況や健康状態、利用者の困り事など）、運営者から見て上手く支援提供ができていない事例（団体が支援に入ることによって利用者の QOL が向上した事例）、団体として支援が困難と思われた事例。また、ボランティアに対しては次の事を尋ねた：月間の活動状況（活動頻度、主に行っている支援内容と支援対象者の特性など）、活動へ参画した経緯やきっかけ・動機、ボランティアが上手く支援提供ができていないと感じた事例/自分が支援に入ることによって利用者の QOL が向上したと感じた事例（ボランティアからみた利用者の生活状況や支援ニーズ、その利用者が大

事にしている思い、利用者と担い手の関係性等)、ボランティアが支援困難と感じた事例の紹介(自分が支援に入ること期待した利用者への効果とその達成状況、ボランティアからみた利用者の生活状況や支援ニーズ、その利用者が大事にしている思い、利用者とボランティアの関係性等)

### 3) 調査3. 若中年層を生活支援提供活動に促す方策に関する調査研究

目的: 異世代・同世代間での手段的・情緒的支援の授受経験が、若中年層の日常生活支援提供意向(以降、提供意向)に与える影響を検証し、若中年層を生活支援提供活動へ促す方策を提示する。

調査対象: 2018年に、東京都B区と神奈川県川崎市A区に住む25歳~84歳の住民6586名を対象に質問紙調査を実施し、4154名から有効回答を得た(63.1%)。本研究では25歳~64歳の1,193名を解析対象者とした。

質問項目: 提供意向は、近隣住民に家事支援や見守り等の支援を提供してもよいと思うかを尋ね、2件法で回答を得た。支援内容は: 買い物、家の選択や掃除、ゴミ出し、食事のしたくや後片付け、布団の上げ下げ、電球の交換、大掃除、衣替え、草むしり・庭の手入れ、衣替え、預貯金の出し入れや支払い手続き、外出のつきそい、定期的な見守り・こえかけ、急病など緊急時の通報。手段的・情緒的支援の授受経験は、その対象を20~40歳代、50~60歳代、70歳代以上に分類し、各世代の人(家族・親族や仕事関係を除く)への手段的(ちょっとした手助け)と情緒的支援(悩み事を聞く)の提供経験の有無、各世代からの手段的と情緒的支援の受領経験の有無とした。

分析方法: 対象者を25歳~49歳と50歳~64歳に層化し、各群それぞれで各世代間との手段的・情緒的支援の授受を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析をおこなった。調整変数は、性別、地域(A区とB区)、婚姻状況、居住年数である。

### 4) 住民が提供可能な生活支援サービス検証のための量的調査

調査目的: 調査1と2により得た住民が提供可能な生活支援の内容を検証する。

調査対象: 東京都豊島区在住の65歳以上の住民(要介護認定者を除く)の中から無作為抽出した15,000名を対象とした。

調査方法: 郵送による自記式質問紙調査(調査実施時期は2021年10月)

主な調査項目: 対象者の属性、日常生活機能(老研式活動能力指標)、既往歴、WHO5、1年間以内での転倒経験の有無、転倒に関する不安感、外出頻度、外出頻度の変化、外出時の交通手段、社会参加状況、社会的孤立状態、近隣住民への生活支援提供意向、手段的・情緒的サポートの授受状況、地域に対するソーシャルキャピタル、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

\* 調査1~調査4は本研究所の倫理委員会の審査を受けて実施した。

## 4. 研究成果

### 1) 調査1. 住民主体の生活支援サービス提供活動抽出のための質問紙調査

生活支援サービス提供活動の実態

地域包括110ヶ所のうち83ヶ所より回答を得た(回収率75%)。次に、C区以外の社協に回答の追加や補足をいたした結果、212事例(重複分を含む)が報告された。本調査では、住民が有償・無償ボランティアとして活動の立ち上げと運営を担っている事例を「住民主体の活動」と定義し、75事例が該当した。除外した137事例の内訳は: 社協・地区社協によるサービス=56件(重複含む)、シルバー人材センターによるサービス=20件(重複含む)、民間企業の社会貢献活動=11件、調査時点では活動立ち上げを計画中・準備中=2件、通いの場・介護予防・見守り活動=16件、分析対象事例の重複分(複数の回答者から紹介された事例)=32件。

最も活動数が多かったのはA区(29事例)であり、次いでB区(19事例)であった。区別で多かった運営組織の形態は、A区はボランティア団体(31%)や第2層協議体(28%)、B区はボランティア団体(68%)、C区はボランティア団体・NPO・社会福祉法人(全て33%)

、D区は地縁組織(42%)、E区はNPO(50%)であった。活動継続年数では、E区を除く4区では、発足後3年未満の活動も多く報告された。これらの区では、新たな活動が立ち上がっていることが示唆されている。活動範囲に関しては、A区、B区、およびD区では1地域包括圏域内で活動する事例が多く報告された(順に、58%、56%、92%)。これらの区では、地縁組織、ボランティア団体や協議体による活動が多かったことと関係している可能性がある。一方で、C区およびE区では複数の地域包括圏域をサービス提供範囲とする活動が多い特徴があった(順に、67%、73%)。これらの区では、NPOや生活協同組合/社会福祉法人による活動が多いことと関連している可能性がある。区別の支援内容では、全ての区で買い物支援が最も多かった。

支援提供内容別の運営形態の傾向分析

欠損のない56事例を対象にクラスター分析により6類型に分類した。次に6グループ間で、活動年数、活動の範囲、運営団体種別、および提供サービスに違いがあるかをカイ二乗検定で検証した。その結果、グループ毎に以下のような特徴があった(表3)なお、分析に含んだ提供サービスは、利用者宅での力仕事、利用者宅で行う家事支援、通院支援、買い物支援、買い物や通院以外の外出支援、コミュニケーション支援、傾聴・話し相手、配食サービスである。

グループ1. 外出支援・買い物支援型(n=12): ボランティア団体が一包括圏域内で買い物支援と通院以外の外出支援を提供

グループ2. 多種のサービス提供型(n=11): NPOが複数包括圏域内で家事援助および通院支援を提供

グループ3. 配食型(n=7) 社会福祉法人とボランティア団体が一包括圏域内で配食支援を提供

グループ4. 傾聴型(n=9): ボランティア団体が複数圏域内で、地縁組織が一包括圏域内で傾聴を提供

グループ5. 傾聴・買い物支援型(n=9): 地縁組織や地域の事業所等で構成される第2層協議体が一包括圏域で傾聴と買い物支援を提供

グループ6. 家事支援型(n=8): 地縁組織が一包括圏域内で家事援助を提供

## 2) 調査 2 . 高齢者が住民ボランティアに求める生活支援ニーズおよび住民ボランティアが提供可能な生活支援サービス検討のためのインタビュー調査

事例数が最も多かった A 区にて 13 事例を調査対象とし、協力を得ることができた 9 事例の運営者とボランティア、および活動を支援する第 2 層生活支援コーディネーターにインタビュー調査を実施した。4 事例の辞退理由は次の通り：コロナ禍により活動を自粛（3 事例）、担い手の高齢化により活動休止（1 事例）、9 事例のクラスター分析（調査 1）による類型、運営団体種別、支援内容、利用条件の有無、利用料金の有無、活動年数、活動範囲を表 4 に示した。7 事例が第 2 層協議体を基盤に立ち上がった買い物支援に関する活動であり、活動年数も 1 年～3 年が多かった。事例 1 も地域の民生委員が中心になって運営する買い物支援であった。家事援助や移動支援など多岐にわたる支援を提供するのは事例 2（類型 2）と事例 5（類型 5）であった。ただし、事例 5 は第 2 層協議体の構成団体である特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が主として家事援助を担っていた。

インタビュー調査の結果、買い物支援と家事援助において、運営団体特性、活動目的、ボランティアの活動に対する意識、支援を受領する高齢者の支援に対する認識が異なっていた。家事援助（事例 1 と事例 5）では、運営団体はいずれも高齢者介護を事業として展開しており、活動目的およびボランティアの活動目的も高齢者の日常の困り事解決と在宅生活継続を主目的として、「住民互助」というより「生活支援の提供」と認識して活動していた。運営側の視点からみた支援を利用する高齢者の支援に対する認識も介護保険では対応できない・不足している日常生活上の課題を「生活支援サービス」として「利用している」という意識であった。

買い物支援は第 2 層協議体や地域に密着した住民グループが提供していた。支援の形態は、地域の関係機関（主として葬儀会社やデイサービス）の送迎バスを活用して集団で商店街や大型店舗に買い物に行く「買い物ツアー」、複数の移動販売車（魚やベーカリー、惣菜、精肉、野菜、その他のちょっとした日用品）と連携したマルシェや移動販売会であった。ボランティアは民生委員や第 2 層協議体メンバーに紹介された地域住民（主として元気高齢者）または近隣の大学の学生であった。活動目的は買い物困難者の支援に加えて、買い物を切り口とした外出支援、買い物支援ボランティア（買い物ツアーでは各高齢参加者に付き添いボランティアが配置される）や他の参加者と買い物を通じた交流、買い物中の会話を通して日常生活に変化がないかを確認する見守りであった。高齢参加者の参加目的は、日常生活では困難な買い物や外出を楽しむことであった。ボランティアが認識した支援利用者と提供者の関係性も、「一緒に買い物を楽しんでくれるボランティア」であった。

以上のことから、家事援助など踏み込んだ支援については担い手と支援の受け手双方とも介護保険制度の延長線上にある「サービス提供者と利用者」の関係性での支援を志向するのに対し、住民間での「助け合い」は買い物支援をきっかけとした外出や交流といった社会参加支援を志向する可能性が示唆された。

## 3) 調査 3 . 若中年層を生活支援提供活動に促す方策に関する調査研究

25 歳～49 歳群では 48.6%が、50 歳～64 歳群では 49.2%が近隣住民に家事支援や見守り等の支援を条件が合えば提供しても良いという提供意向を示した。表 5 に 25 歳～49 歳群対象者の特性および単回帰分析の結果を示した。25 歳～49 歳群では、情緒的支援の提供においては、提供意向群は非提供意向群に比して有意に、各世代への情緒的支援提供経験があった。手段的支援の受領においては、提供意向群は非提供意向群に比べて、有意に同世代および 50～60 代からの支援受領経験があった。50～60 代からの情緒的支援の受領経験も、提供意向群で有意に多かった。

表 6 に 50 歳～64 歳群対象者の特性および単回帰分析の結果を示した。手段的支援の提供においては、提供意向群は非提供意向群に比して有意に、同世代および 70 歳以上世代に対して提供経験があった。手段的支援の受領においては、提供意向群は非提供意向群に比べて、有意に 70 歳以上世代からの支援受領経験があった。情緒的支援の受領経験では、提供意向群では同世代からの受領のみ有意に多かった。

二項ロジスティック回帰分析の結果、25 歳～49 歳群では、70 歳以上への手段的支援提供経験（OR=0.52, 95% CI=0.27-1.00）、50～60 歳代から手段的支援受領経験（OR=0.47, 95% CI=0.22-0.98）で有意に提供意向が低かった。一方で、70 歳以上への情緒的支援提供経験では提供意向が高かった（OR=2.47, 95% CI=1.10-5.55）。

これらの結果を踏まえると 25 歳～49 歳では、高齢者へ何らかの手段的支援を提供したことが、50 歳～60 歳代から手段的支援を受けたことがネガティブな経験となり近隣住民への生活支援提供意向を低めた可能性が示唆された。高齢者への手段的支援提供が「大変」「時間がかかる」などネガティブな経験となり援助提供意向を低めたと可能性があると考えられる。一方で、70 歳以上の者の悩み事や心配事を聞いた経験を有する事が近隣住民への支援提供意向を高めていた事を踏まえると、高齢者の困り事などの課題を知ることにより支援の必要性やどんな支援を提供すべきかに関する理解が促進され、結果として援助提供意向がたかまったとも考えられる。以上のことから、20 代～40 代に対しては高齢者の傾聴などコミュニケーション支援に関わるように促すことが有効かもしれない。

50 歳～64 歳群では、70 歳以上へ手段的支援提供経験（OR=1.76 95%CI=1.04-2.97）、70 歳以上から手段的支援受領経験（OR=2.52 95%CI=1.10-5.76）で提供意向が高かった。すなわち、中年世代においては、年長世代との手段的支援の授受経験を促すことにより、生活支援提供活動へと誘導できる可能性がある。

## 4) 住民が提供可能な生活支援サービス検証のための量的調査

調査 1～2 により、家事援助など踏み込んだ支援については担い手と支援の受け手双方とも「住民互助」という形態と関係性よりも介護保険制度の延長線上にある「生活支援サービス」という形態を好むこと、住民には未だ家に入る継続的な家事援助への提供意向が低いこと、「住民互助」においては外出や交流といった社会参加支援を志向する可能性が示唆された。そして調査 3 により、若年層（20 代～40 代）は高齢者の悩み事や心配事を聞くといった支援から生活支援に促せる可能性が示唆された。また、50 代～64 歳の中年世代においては、高齢者との手段的支援の授受経験を通して生活支援に促せる可能性が示唆された。そこで、本調査においては、どのような特性の人が具体的にどのような支援を担える可能性があるのかを詳細に分析中である。最も多い提供可能な支援内容は、安否確認（55.5%）であり、ついで買い物やゴミ出し（36.8%）、話し相手（34.2%）、ゴミ出し（26.2%）であり、外出や社会参加支援または屋外での簡易な家事援助が主であった。この結果は、生活支援提供活動団体運営者とボランティアへのインタビュー調査と一致しているだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 杉浦圭子、野中久美子、村山幸子、村山洋史	4. 巻 -
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症流行下の第1回緊急事態宣言前後の第2層生活支援コーディネーター業務の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本公衆衛生学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村山幸子
2. 発表標題 要支援高齢者の被援助志向性を規定する要因
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野中久美子
2. 発表標題 日常生活支援提供意向が高い若中年層の特徴：異世代・同世代間での手段的・情緒的支援の授受経験との関連から。
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野中久美子
2. 発表標題 都市部の住民主体の生活支援活動の実態：組織種別、活動範囲、支援内容による類型化。
3. 学会等名 日本老年社会科学会第63回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	村山 洋史  (Murayama Hiroshi)  (00565137)	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・専門副部長   (82674)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------